



　認可地縁団とは、一定の要件を満たすことで町長の認可を受けることができ、幅広い地域活動を行う地縁による団体に法人格を付与することが可能となります。当該団体が地域的な共同活動を円滑に行うために受けることができる制度です。

　この制度は、一定の区域に住所を有する者の**地縁に基づいて形成された団体**(以下「地縁

団体」といいます。) 、いわゆる自治会などを対象としています。したがって、次のような

団体は対象となりません。

ア．活動の内容が限定された団体

(例)　スポーツ活動、環境美化活動のみを行う団体など

イ．構成員に対して住所以外の特定の属性を要する団体

　　(例)　老人会(年齢の制限)や婦人会(性別の制限)など

認可を受けるための要件として、次の4つの要件を満たすことを求めています。

1. 地縁による団体のある区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理など、良好な地域社会の維持および形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、現に行っていると認められること。

地域的な共同活動とは、スポーツや社会福祉などではなく、広く地域社会の維持

　　 及び形成に資するものです。つまり清掃・美化活動・防犯・防災活動・集会所の

　　 管理運営や親睦行事など、一般的な自治会活動を意味します。

1. その区域が住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること。

　　 河川・道路等で区域が画されているなど、容易に町内会・自治会等の区域・範囲

　　 がわかる状態であること、という意味です。他の町内会・自治会等の区域と重なる

　　 場合は調整して重ならないようにする必要があります。また飛地については、地域

　　 としてのまとまりが歴史的な実績としてあるのであれば、認可の対象になります。

1. その区域に住所のあるすべての個人は、構成員となることができるものとし、その相当数の者が現に構成員となっていること。

　　 その区域に住む人すべてが加入できる、という意味です。世帯を単位とすることは

　　 認められず、また区域に住所があること以外に年齢・性別・国籍等の条件をつけて

　　 はいけません。相当数とは一般的にその区域の全住民(町内会・自治会等に加入し

　　 ていない人を含む)の過半数です。

1. 規約を定めていること。この規約には①目的、②名称、③区域、④事務所の所在地、⑤構成員の資格に関する事項、⑥代表者に関する事項、⑦会議に関する事項、⑧資産に関する事項が定められていること。

上記８つの事項は必ず定める必要があります。それ以外の事項を定めることは問題

ありません。また実質的に必要な項目が定められていれば規約の名称に制限はなく

「○○会則」「△△会規程」等でも構いません。

認可申請を行う前に、地縁団体の現行の規約に基づき総会を開催し、認可申請の賛否の意思決定をする必要があります。

また、併せて規約の決定、区域の確定、構成員の確定、代表者の決定、保有資産の確定等を審議し、団体の意思決定をします。

なお、認可申請の意思決定と規約の決定等の意思決定は、同一の総会で行われることが望ましいですが、別々の総会でも構いません。

**ア．規約の整備(定めなければならない事項)**

**◎規約の改正(制定)にあたっては、事前に役場担当者との協議をお願いします。**

**Ⅰ．目的**

　　良好な地域社会の維持および形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的としますが、当該地縁団体の権利能力の範囲を明確にするためにも、活動内容をできる限り具体的に定めてください。

**Ⅱ．名称**

　　特に制限はありませんが、他の法律に抵触しないことに留意してください。

　　今まで使用してきた自治会の名称でもかまいません。

(抵触する例) 社団法人・財団法人(民法)、会社(法人)、公団(住宅・都市整備公団)

**Ⅲ．区域**

　　自治会の境界は必ずしも道路等を境に分かれているわけではありません。

　　字名、地番、住居表示番号で表示してください。ただし、河川や道路などの客観的なものによる表示方法でも構いません。

なお、河川や道路などの客観的なものによる表示方法により規定している場合は、当該区域の範囲が地番等で具体的に表示できるような資料を添付してください。

**Ⅳ．事務所の所在地**

　　特に制限はありませんが、これが地縁団体の正式な住所となります。

　(例：代表者の自宅、老人憩いの家、コミュニティハウス等の施設)

**Ⅴ．構成員の資格に関する事項**

　　当該地縁団体の区域に住所を有するものは、すべて構成員になれることおよび正当な理由がなければ加入を拒むことができない旨を必ず明記しなければなりません。

　　また、構成員の条件には、区域以外の事項(年齢制限など)を設けてはいけません。

なお、できる限り加入および脱退等の資格喪失手続きを定めてください。

**Ⅵ．代表者に関する事項**

　　代表者の選出方法、任期、職務等を規定します。

**Ⅶ．会議に関する事項**

　会議の種類、招集方法、議決方法、議決事項等を規定します。

**Ⅷ．資産に関する事項**

　　保有資産の構成、取得、処分の方法および管理方法等を規定します。また、民法第５１条の規定が準用され、財産目録の作成が義務づけられていますので、留意してください。

　　なお、負債財産は規定する必要はなく、保有財産の構成は「別に定める保有財産目録による」としても構いません。

**イ．構成員の確定**

　　構成員を明確にする上から、申請前の総会で構成員を確定する必要があります。

なお、認可申請には、氏名および住所を明記した構成員全員の名簿を添付することが要件となっております。

**ウ．代表者の決定**

　　認可申請は、当該地縁団体の代表者が行うことになっており、申請前の総会で代表者の決定をする必要があります。

　(代表者の承諾書も必要になります。)

**エ．不動産等の資産の確定**

　保有財産を明確にする上から、申請前の総会において、資産の確定をしておく必要が

あります。

なお、認可申請には保有資産目録(または保有予算資産目録)の添付が要件となっています。

　認可申請書に次の資料を添付して、当該地縁団体の代表者が美咲町長に申請します。

**ア．認可申請書（法施行規則第１８条に定める「様式１」）**

　事務所の所在地は住居表示による表示、地番および家屋番号による表示いずれによっても差し支えありません。また、代表者の押印が必要ですが、印鑑登録証明書および印鑑登録をした印鑑による押印である必要はありません。

**イ．規約**

　地方自治法で規定する要件を満たした規約を添付してください。

**ウ．認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類**

* 1. 認可を申請する旨を決定した文章。
  2. 申請者が代表者であること。
  3. 法人名義で保有する資産の確定。
  4. 構成員になる者の確定。

上記の４つが議決されたことがわかる総会の議事録の写し。

（議長と議事録著名人の署名、押印のあるものの写し）

**エ．構成員の名簿**

　認可申請する地縁団体に加入している構成員の住所、氏名が記載されているもの。

|  |
| --- |
| ＜注意事項＞  特に様式は定められてはいませんが、**構成員全員の氏名、住所**を記載したものである必  要があります。構成員とは、先に述べたように、区域に住所を有する個人であれば、年齢、  性別を問わないものであるので、会員である場合には子どもの名前なども記載する必要が  ある点に留意してください。  　なお、名簿に記載するのは世帯単位ではなく、構成員個人名であることに留意してくだ  さい。  また、住所は住居表示が行われている場合には、これに従って記載することとなります。  この構成員の名簿によって、現に区域に住所を有する個人のうち**相当数（過半数）**が構成  員となっているか否かが判断されます。 |

**オ．保有財産目録（法施行規則第１８条第２項に定める「様式２」）**

**または保有予定財産目録（法施行規則第１８条第２項に定める「様式３」）**

　申請時に不動産または不動産に関する権利等を保有している団体にあたっては保有財産目録申請時には不動産または不動産に関する権利等を保有しておらず、将来これから保有することを予定している団体にあっては保有予定財産目録。

　なお、保有予定財産目録の資産の「取得予定時期」については、認可申請年月日から数ヶ月以内とすべきと考えられます。

**カ．良好な地域社会の維持**

**および形質に資する地域的な共同活動を現に行っていることを記載した書類**

一般的には、前年度の事業活動報告として、総会に提出した報告書（事業報告書、決算書、事業計画書、予算書）等でよいと考えられます。

ただし、当該報告書の内容として、具体的な活動内容がわかる程度の記載は必要となり

ます。

また、先にも述べたように、広く地域的な共同活動の内容を記載することとし、特定活動のみを記載することの無いように注意する必要があります。

**キ．申請者が代表者であることを証する書類**

　【議事録】申請者を代表者に選出する旨の議決を行った総会の議事録の写し、議長および議事録署名人の署名および押印のあるものが必要です。

　【承諾書】申請者が代表者となることを承諾した旨の承諾書が必要になります。

申請者本人の署名、押印のあるものを提出してもらうことになります。

**ク．その他**

　規定で定める区域が河川および道路などの客観的な表示方法により規定している場合は、字名、地番、住居表示番号等の当該区域を具体的に記載したもの。

**◎提出していただく、認可申請に必要な書類の様式は役場担当窓口にありますので、申請される際は、事前に連絡をお願いします。**

**ア．法人登記**

認可地縁団体としての法人登記は、町長の行う告示が法人登記に代わるものであるため、法務局への法人登記は必要ありません。

なお、地縁団体はこの告示があるまでは、地縁団体として認可されたことをもって、第三者に対抗することはできません。

**イ．不動産登記**

認可地縁団体の保有資産の登記は、法人格を取得後、町長が発行する証明書を添付して、各団体が申請することとなりますが、他の書類も必要となります。不動産登記の手続きについては、法務局にご確認ください。

【岡山地方法務局　津山支局　　津山市田町６４　　TEL(０８６８)２２－９１５５】

(※注意※)　不動産登記については、登録免許税が課税されることになります。

**ウ．地縁団体の印鑑登録**

認可地縁団体の印鑑登録および証明に関する条例の規定に基づき、不動産登記等に必要な地縁団体の代表者の印鑑を登録していただきます、法人格取得後、手続きをお願いいたします。受付は役場地域みらい課で行います。

1. 印鑑登録に必要なもの　　　　・申請書(様式は地域みらい課にあります。)

　　　　　　　　　　　　　　・登録する代表者個人印(印鑑登録のされているもの)

　　　　　　　　　　　　　　・登録する団体印

　　　　　　　　　　　　　　・代表者の印鑑登録手帳

1. 印鑑登録証明書に必要なもの　・申請書(様式は地域みらい課にあります。)

地縁団体の写し

１．証明書は、証明書交付申請書による請求に基づき、地縁団体台帳の写しをもって交付されます。

２．証明書発行の手数料は現在、無料です。

地縁団体として認可を受けると、主に次のような義務が発生します。

**・**財産目録の作成と備置義務　　　財産目録を作成し、備え置いてください。

**・**構成員名簿の作成と備置義務　　構成員名簿を作成し、備え置くとともに、構成員の変更があるごとに訂正してください。

**※名簿の提出は、認可申請時のみなので訂正があっても提出する必要はありません。**

**・**総会開催の義務　代表者は少なくとも毎年１回、構成員の通常総会を開いてください。

**◎特に代表者が替わられるときは、次の代表者に確実に引き継ぎをしておいてください。**

認可された地縁団体は、次の場合は町長に対し届出や申請を行わなければなりません。

また、町長は届出や申請を受けた時は、内容を審査し、告示等を行います。

ア．告示事項(代表者、名称、区域、事務所の所在地等)を変更した場合の届出書類

　１．告示事項変更届出書（様式５）

　２．代表であることの証明（代表者が変更の場合のみ必要です）

　３．告示事項に変更があった旨を証する書面（総会資料、議事録等）

イ．告示事項(規約)を変更した場合の届出書類

　１．規約変更許可申請書(様式４)

　２．規約変更の内容および理由を記載した書類〔新・旧規約(対照表)〕

　３．規約変更を総会で議決したことを証する書類 (総会資料、議事録等)

　規約の変更許可申請に伴い、告示事項に変更がある場合は、前記の告示事項の変更手続きを合わせて行ってください。

ウ．解散した場合の提出書類（破産による場合を除く。）

　１．解散届出書

　２．解散を総会で議決したことを証する書類（総会資料、議事録等）

　３．清算人を裁判所が選任した場合は、その旨を証する書面

エ．清算結了の場合の提出書類

　１．清算結了届出書

２．清算を結了したことを証する書面（清算書等）

町長は、地方自治法第２６０条の２第１４項の規定により、同条第２項の認可要件のいずれかを欠くことになったとき、または不正な手段により認可を受けたときは、認可を取り消すことができるとされています。

　＜認可要件を欠く場合の例＞

　　１．認可地縁団体の目的を、営利目的や政治目的等に変更した場合

　　２．認可地縁団体が、相当期間にわたり活動を行わない場合

　　３．区域内の住民について、正当な理由なしに加入を認めない場合

　　４．構成員の脱退等に伴い「相当数」の加入といえなくなった場合

　　５．代表者、構成員または第三者が、詐欺等不正な手段によって認可を受けた場合

　認可を受けた地縁による団体が以下の１つに該当するとき、認可地縁団体は解散します。解散は民法の規定が準用され、町長に対して届出(町長による解散告示)、及び清算に伴う債権申出の公告(官報による公告)手続きが必要です。

　・規約に定めた解散事由が発生したとき

　・破産したとき

　・認可を取り消されたとき

　・総会の決議があったとき(規約に別段の定めがある場合を除く)

　・構成員が欠亡したとき(過半数といえなくなった場合)

認可された地縁団体の税金関係は、権利能力取得の前後で同一とする措置がとられていますので、基本的には従来と変更はありません。したがって、収益がある場合はその部分に対してのみ税金がかかります。

○固定資産税について

名義人(地縁団体)あてに住民税務課から納付書が届きます。「公共の用に供している資産」の場合、減免されますので納付書着後７日以内に「減免申請」を行ってください。

詳細につきましては、役場住民税務課にお問い合わせください。

【美咲町役場　住民税務課　税務係　　(０８６８)６６－１１１３】

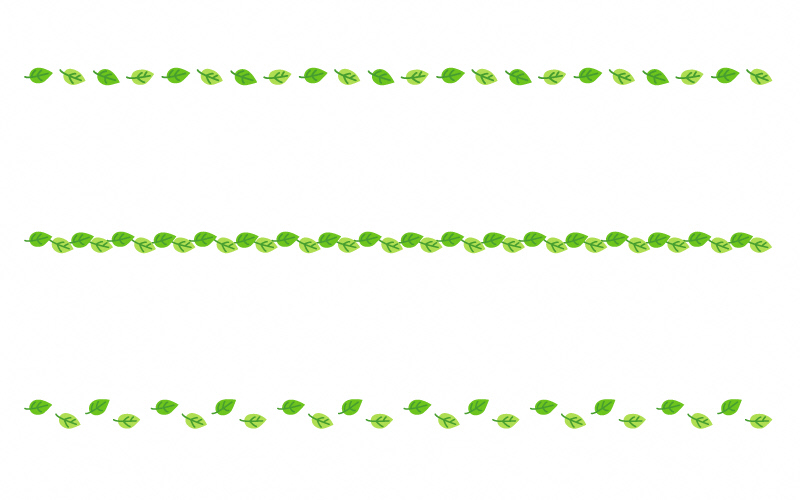
　・法律上の権利義務の主体となることができ、法人格を有します。

　・認可による権利能力を取得した後も、住民により任意的に組織された団体であることに変わりありません。法律上でも公法人ではなく、公共団体その他行政組織の一部ではありません。また、認可地縁団体が行う活動について、町長は一般的監督権限を持ちません。

　・正当な理由がない限り、その区域に住所を有する個人の加入を拒んではいけません。

　・民主的な運営の下に自主的に活動するものとし、構成員に対して不当な差別的取扱いをしてはいけません。地縁団体の運営のあり方は、認可の前後によって変わるものではありません。

　・特定政党のために利用してはいけません。



問い合わせ先：美咲町役場　地域みらい課

TEL　(０８６８) ６６－１１９１

FAX　(０８６８) ６６－２０３８

